

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	土 木 部 建築住宅 課			建築環境 G	
事 業 名	被災建築物応急危険度判定整備事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事 業 始 期 H11 年度 経過年数 12 年	事 業 終 了 予定年度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []								

[事業目的]
地震により被害を受けた建築物の余震等による二次的災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定士がボランティアとして速やかに出動できる体制を整備する。

[事業内容]
県と市町は、福井県被災建築物応急危険度判定協議会を組織し、一体となって、
 ・ 応急危険度判定士の育成
 ・ 応急危険度判定制度の普及啓発、広報
 ・ 有事の際に応急危険度判定を効率良く機能させるための連絡、相互支援体制の整備および強化を行っていく。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,250	1,125	△2.5%			
2月現計予算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,250	1,125	△2.5%			
決算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,250	1,125	△2.5%			
事業効果 の推移	活動 指標	応急判定士登録数	75	125	130	176	277	40.9%		I
	成果 指標	応急判定士登録累計	962	1,038	1,054	1,092	1,152	4.6%	被災建築物数(52,529件)÷所要日数(3日)÷一人あたりの調査件数(15件)÷1,000人	II
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,125	平成22年度より、事業内容を見直し、経費削減を図る	応急危険度判定士登録は有効期間5年としている。
財源内訳	国 庫		【判定士の派遣状況】 平成16年新潟県中越地震 16名(県、公社、福井市) 平成19年能登半島地震 12名(県、福井市) 平成19年新潟県中越沖地震 22名(県、福井市、敦賀市、越前市)
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,125	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度判定士登録累計数は1,152名であり、目標の1,000名を達成する予定である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 有事の際に応急危険度判定を効率良く機能させるため、1,000名の判定士を確保するとともに、相互支援体制の整備および強化を図っていく。				

平成 22 年度 事務 事業 カ ル テ

				所 属	土 木 部		建 築 住 宅 課		住 宅 計 画 G																																																																				
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	S27 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務																																																																	
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金						<input type="checkbox"/> 59 年	<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務																																																																
				<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 () </div>																																																																									
事 業 名	建築住宅課所管負担金	含まれる事業数	6																																																																										
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []																																																																												
<p>[事業目的]</p> <p>全国ベースの協議会等に参加し全国の情報や動向を早期に入手して、適正な建築住宅行政を推進する。</p>																																																																													
<p>①全国建築審査会協議会（昭和29年度設立、昭和39年度加入、全都道府県加入、負担金 48,000円）</p> <p>②宅地建物取引業法主管者協議会（昭和41年度設立、昭和41年度加入、全都道府県加入、負担金 27,000円）</p> <p>③日本住宅協会（昭和27年度設立、昭和41年度加入、全都道府県加入、負担金 90,000円）</p> <p>④公共住宅建設事業者等連絡協議会（平成5年度設立、平成5年度加入、全都道府県加入、負担金 400,000円）</p> <p>⑤日本建築行政会議（平成13年度設立、平成13年度加入、全都道府県加入、負担金 450,000円）</p> <p>⑥住宅市街地整備推進協議会（平成2年度設立、平成8年度加入、全都道府県加入、負担金 20,000円）</p>																																																																													
<p>[予算額および指標の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>平均伸び率</th> <th colspan="2">目標値、指標の積算根拠等</th> <th>結果分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">当初予算額の推移</td> <td>1,900</td> <td>1,780</td> <td>1,730</td> <td>1,285</td> <td>1,065</td> <td>△13.0%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2月現計予算額の推移</td> <td>1,800</td> <td>1,710</td> <td>1,716</td> <td>1,165</td> <td>1,035</td> <td>△12.0%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額の推移</td> <td>1,800</td> <td>1,710</td> <td>1,716</td> <td>1,165</td> <td>1,035</td> <td>△12.0%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業効果 の推移</td> <td>活動 指標</td> <td>参加出席数</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>△1.6%</td> <td>総会、研修会等</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>成果 指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []</p>													区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	当初予算額の推移		1,900	1,780	1,730	1,285	1,065	△13.0%				2月現計予算額の推移		1,800	1,710	1,716	1,165	1,035	△12.0%				決算額の推移		1,800	1,710	1,716	1,165	1,035	△12.0%				事業効果 の推移	活動 指標	参加出席数	16	16	16	15	15	△1.6%	総会、研修会等	Ⅲ	成果 指標									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類																																																																			
当初予算額の推移		1,900	1,780	1,730	1,285	1,065	△13.0%																																																																						
2月現計予算額の推移		1,800	1,710	1,716	1,165	1,035	△12.0%																																																																						
決算額の推移		1,800	1,710	1,716	1,165	1,035	△12.0%																																																																						
事業効果 の推移	活動 指標	参加出席数	16	16	16	15	15	△1.6%	総会、研修会等	Ⅲ																																																																			
	成果 指標																																																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度予算額</th> <th>事業開始後の見直し状況</th> <th>特 記 事 項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (単位：千円)</td> <td>1,035</td> <td></td> <td rowspan="4">各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしていく。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>国 庫</td> <td>・平成17年度 金額の見直し1件 ・平成18年度 負担金の統合1件</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>・平成19年度 負担金の統合1件、金額の見直し1件、徴収一時停止(単年度)1件 ・平成20年度 金額の見直し2件</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>・平成21年度 金額の見直し4件</td> </tr> </tbody> </table>													区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項	予 算 額 (単位：千円)	1,035		各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしていく。	財源内訳	国 庫	・平成17年度 金額の見直し1件 ・平成18年度 負担金の統合1件	その他特定財源	・平成19年度 負担金の統合1件、金額の見直し1件、徴収一時停止(単年度)1件 ・平成20年度 金額の見直し2件	一 般 財 源	・平成21年度 金額の見直し4件																																																		
区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項																																																																										
予 算 額 (単位：千円)	1,035		各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしていく。																																																																										
財源内訳	国 庫	・平成17年度 金額の見直し1件 ・平成18年度 負担金の統合1件																																																																											
	その他特定財源	・平成19年度 負担金の統合1件、金額の見直し1件、徴収一時停止(単年度)1件 ・平成20年度 金額の見直し2件																																																																											
	一 般 財 源	・平成21年度 金額の見直し4件																																																																											
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 10%;">所 属 の 方 針</td> <td style="width: 40%;"> <p>[活動指標、成果指標に対する評価]</p> <p>各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしている。</p> </td> <td rowspan="4" style="width: 10%;"> <p>評価に基 づく今後 の 対 応</p> </td> <td><input type="checkbox"/> 拡 充</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 縮 減</td> <td><input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</p> <p>今後とも全国の情報や動向を早期に入手することにより、適正な建築住宅行政を推進していく。 平成23年度より、住宅市街地整備促進事業協議会負担金30千円を縮減した。今後も全国知事会からの要請に基づき負担金の縮減について検討される見込みである。</p> </td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継 続</td> <td><input type="checkbox"/> 休 止</td> <td><input type="checkbox"/> 完 了</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 整 理 統 合</td> <td><input type="checkbox"/> 廃 止</td> <td><input type="checkbox"/> そ の 他</td> </tr> <tr> <td>見 直 し 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">△ 30 千 円</td> </tr> </table>													所 属 の 方 針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価]</p> <p>各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしている。</p>	<p>評価に基 づく今後 の 対 応</p>	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し	<p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</p> <p>今後とも全国の情報や動向を早期に入手することにより、適正な建築住宅行政を推進していく。 平成23年度より、住宅市街地整備促進事業協議会負担金30千円を縮減した。今後も全国知事会からの要請に基づき負担金の縮減について検討される見込みである。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額	△ 30 千 円																																																		
所 属 の 方 針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価]</p> <p>各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしている。</p>	<p>評価に基 づく今後 の 対 応</p>	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し																																																																								
	<p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</p> <p>今後とも全国の情報や動向を早期に入手することにより、適正な建築住宅行政を推進していく。 平成23年度より、住宅市街地整備促進事業協議会負担金30千円を縮減した。今後も全国知事会からの要請に基づき負担金の縮減について検討される見込みである。</p>		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了																																																																								
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他																																																																								
			見 直 し 額	△ 30 千 円																																																																									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	土 木 部		建築住宅 課		住まいづくり G	
事 業 名	被災者住宅再建資金無利子貸付事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 開 始 年 度 H16 年度 経過年数 7 年	事 業 終 了 予 定 年 度 23 年度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []									

[事業目的]
 生活の基本である住環境を再建することにより、被災者にとって最も深刻な住宅問題を早急に解決するとともに、地域コミュニティの崩壊を防止し、地域の伝統や文化の喪失を防ぐため、被害を受けた住宅の新築、購入、補修費用について利子補給する。

[事業内容]
 ・利子補給対象者 自ら居住する自己所有の住宅に被害を受けた被災者で、自らの居住の用に供するために、補修または同一市町村内に住宅を新築、購入し当該住宅を所有する者
 ・利子補給対象限度額 全壊の場合 2,000万円 半壊の場合 1,000万円 一部破損・床上浸水の場合 300万円
 ・利子補給率 上限2.1%
 ・申込期限・完了期限 申込期限 平成17年度内 完了期限 平成18年度内
 ・対象金融機関 住宅金融公庫または民間金融機関
 ・利子補給期間 5年（利子補給開始は、住宅の補修または新築工事等が完了した後）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		7,422	9,189	7,914	6,183	1,542	△21.8%				
2月現計予算額の推移		10,206	9,150	7,914	6,183	1,542	△30.2%				
決算額の推移		10,138	9,150	7,893	6,169	1,479	△30.3%				
事業効果 の推移	活動 指標										
	成果 指標	貸付金申請戸数	119	146	146	146	46	△11.5%	各年度における累計	IV	
	成果 指標	貸付金交付戸数	100	141	146	146	46	△6.0%	各年度における累計	IV	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標					年度 [] = []			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,542		新規申込みは終了しており、過年度交付決定分にかかる利子補給を行っている。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,542	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 過年度に交付決定した者にかかる利子補給のみ継続する。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成17年度末をもって新規申込みは終了しており、今後は過年度申込分のみ利子補給をする。				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名	建築物の耐震化促進事業	含まれる事業数	1	所 属	土 木		建 築 住 宅		課	住 ま い づ く り		G
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [県民生活の安心確保] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [安全・安心]			事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 開 年 度	H20 年度 経 過 年 数 3 年	事 業 終 了 予 定 年 度	H27 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務

[事業目的]

木造住宅について、生命の安全確保を重視した独自の基準により耐震化を促進する。

[事業内容]

- ・耐震診断・補強プラン
 補助対象 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て木造住宅
 補助率 県3/10 (国4.5/10 市町1.5/10 住宅所有者1/10) 補助対象限度額 6万円/戸 (伝統的民家は、20万円/戸)
- ・耐震工事
 補助対象 耐震診断で耐震性が不足していると判定された住宅
 補助率 改修 県1/3 (市町1/3 住宅所有者1/3) 補助対象限度額 90万円/戸

[予算額および指標の推移等]

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移				67,700	41,700	42,761	△18.0%				
2月現計予算額の推移				32,520	30,132	30,258	△3.5%				
決算額の推移				23,003	27,544	20,497	△3.0%				
事業効果 の推移	活動 指標										
	成果 指標	耐震化戸数		54	77	52	5.1%	申込戸数	1		

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = [#DIV/0!]

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		30,258		平成17年度から平成21年度まで、木造住宅の耐震診断に係る費用に対して補助を行ってきており、2,039戸の補助実績がある。
財源内訳	国 庫	10,800		
	その他特定財源			
	一 般 財 源	19,458		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度の木造住宅の耐震診断は258戸で、目標(250戸)を達成したが、耐震改修は52戸で目標(120戸)の達成には至らなかった。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 来年度は低コストで簡易的な耐震改修工事に対する助成に取り組むことで、住宅の耐震化を促進していく。また、耐震診断(伝統的工法民家)の補助戸数を見直し、縮減を図っていく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 900 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属	土 木 部		建 築 住 宅 課		住 ま い づ く り G					
事 業 名	省エネルギー促進事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事 業 開 始 年 度	H21 年 度 経 過 年 数	2 年	事 業 終 了 予 定 年 度	H23 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
福井新元気宣言における 位置付け														
■ 有 → ビジョン [県内経済の活性化] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [環境投資の促進]														
[事業目的]														
一般住宅の窓の二重サッシ化や耐震改修に併せた外壁の断熱化等のリフォームに対して助成し、既存住宅の省エネ化等を促進														
[事業内容]														
補助要件および補助額 省エネルギーフォーム ①窓の断熱化とLED照明設置 20万円/戸 ②①+耐震改修 40万円/戸														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移					0	20,986	—							
2月現計予算額の推移					18,000	20,986	16.6%							
決算額の推移					17,556	8,678	△50.6%							
事業効果 の推移	活動 指標													
	成果 指標	補助戸数			145	103	△29.0%						IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = [#DIV/0!]												
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況					特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		20,986												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		20,986											
[事業の評価]														
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度の補助戸数は100戸で、補助制度説明会等の開催により住宅の省エネ化の促進に努めたが、目標(200戸)の達成には至らなかった。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 来年度は補助対象要件などを見直し、より利用しやすい制度とすることで、既存住宅の省エネ化を促進していく。													
	評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し									
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了									
		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他										
		見 直 し 額		千 円										

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		土 木 部		建 築 住 宅 課		建 築 環 境 G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 始 度	S47 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分
事 業 名				含 ま れ る 事 業 数	<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金	開 始 年 度	経 過 年 数			<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務
福井新元気宣言における				1	<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他	39 年	39 年			<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
がけ地近接等危険住宅移転事業											
位置付け											
□ 有 → ビジョン []											
■ 無 政 策 []											

[事業目的]
 災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から住宅の移転を行うものに対し補助を行うことで、県民の生命の安全を確保する。

[事業内容]
 ・危険住宅の除却等に対する補助
 移転を行うものに対して、危険住宅の除却等に要する費用の一部を補助する。
 補助率 県 1 / 4 (国 1 / 2 市町 1 / 4) 補助限度額 780千円
 ・危険住宅に代わる住宅の建設または購入に対する補助
 移転を行うものに対して、危険住宅に代わる住宅の建設・購入及び必要な土地の取得に要する資金を金融機関等から借り入れた際の利子相当額の一部を補助する。
 補助率 県 1 / 4 (国 1 / 2 市町 1 / 4) 補助限度額 年利率限度 8.5% 限度額 4,060千円

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				390	0	1,210	—		
2月現計予算額の推移				195	390	195	25.0%		
決算額の推移				195	390	195	25.0%		
事業効果 の推移	活動 指標								
	成果 指標	危険住宅除却戸数			1	2	1	25.0%	1

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		195		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	195		

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度はがけ地崩壊等による自然災害のおそれの高い土地に建っていた住宅(1戸)の解体に対して補助を行った。	評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後ものがけ地崩壊等による自然災害のおそれの高い土地からの住宅の移転・解体に対し、補助を行って行くことで、災害の未然防止を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
			見 直 し 額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				所 属		土 木 部		建 築 住 宅 課		住宅計画		G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	H12 年度 経過年数 11 年	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事 業 名 高齢者向け(地域)優良賃貸住宅整備促進事業 含まれる事業数 1 福井新元気宣言における 位置付け <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金						<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他

[事業目的]
 本県の高齢者のみ世帯の増加に対応し、民間の住宅投資を活用した安全で快適な居住環境の整備を図るため、高齢者の身体機能の低下に配慮した優良な民間賃貸住宅の供給を促進する。

[事業内容]
 ・高齢者向け(地域)優良賃貸住宅建設費補助
 補助事業主体 市町
 建設事業主体 公社等、民間事業者
 補助率 公社等(住宅の建設費等) 県1/12 (国1/6 市町1/12 建設者2/3)
 民間(共同施設整備費等) 県1/6 (国1/3 市町1/6 建設者1/3)

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		17,400	28,600	28,997	21,977	25,335	14.2%		
2月現計予算額の推移		17,400	28,600	21,400	19,160	0	—		
決算額の推移		17,400	0	50,000	19,160	0	—		
事業効果 の推移	活動 指標								
	成果 指標	高優良住宅供給戸数	26	0	80	23	0	—	1

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位:千円)		0		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	0		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度は越前市に高齢者向け優良賃貸住宅の建設に対する補助を予定していたが、申請者が国土交通省による高齢者居住安定化モデル事業の採択を受けたため、高齢者居住安定化モデル事業へ移行した。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢者が安全で安心して居住できる優良な賃貸住宅の供給を促進するため、引き続き市町への支援を行っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
			見 直 し 額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				所 属		土 木 部		建 築 住 宅 課		住宅計画		G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	H22 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	22 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一 般 会 計 <input type="checkbox"/> 特 別 会 計 () <input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ()	
事 業 名 住宅供給公社清算補助金 含まれる事業数 1 福井新元気宣言における 位置付け					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金						1 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
■ 有 → ビジョン [] □ 無 政 策 [行財政改革]				<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他								

[事業目的]
住宅供給公社の解散に伴い、宅地分譲事業等の差損処理など、清算に必要な費用を助成する。

[事業内容]
・住宅供給公社の円滑な解散のため、清算に必要な費用を助成する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						1,444,917	—		
2月現計予算額の推移						1,444,917	—		
決算額の推移						1,347,569	—		
事業効果 の推移	活動 指標								
	成果 指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		1,444,917		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	1,444,917		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 行財政改革の一環として、住宅供給公社を平成22年度末に解散する。(単年度事業)		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
			見 直 し 額	△ 1,444,917 千 円	